

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	363,379,787	固定負債	131,318,975
有形固定資産	328,365,682	地方債等	91,729,789
事業用資産	103,936,514	長期未払金	4,908,923
土地	34,776,012	退職手当引当金	8,166,950
立木竹	4,395,626	損失補償等引当金	-
建物	155,490,550	その他	26,513,313
建物減価償却累計額	△ 93,434,685	流動負債	12,511,694
工作物	12,267,670	1年内償還予定地方債等	10,215,516
工作物減価償却累計額	△ 9,751,520	未払金	1,171,196
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	929,580
航空機	-	預り金	159,704
航空機減価償却累計額	-	その他	35,698
その他	-	負債合計	143,830,669
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	192,861	固定資産等形成分	367,636,595
インフラ資産	223,463,543	余剰分(不足分)	△ 135,192,489
土地	40,485,966	他団体出資等分	-
建物	6,607,857		
建物減価償却累計額	△ 4,373,093		
工作物	566,971,273		
工作物減価償却累計額	△ 395,135,973		
その他	16,347,677		
その他減価償却累計額	△ 9,172,193		
建設仮勘定	1,732,029		
物品	3,071,750		
物品減価償却累計額	△ 2,106,125		
無形固定資産	3,773,516		
ソフトウェア	294,987		
その他	3,478,529		
投資その他の資産	31,240,589		
投資及び出資金	12,811,252		
有価証券	132,228		
出資金	12,679,024		
その他	-		
長期延滞債権	1,487,980		
長期貸付金	1,014,508		
基金	16,010,459		
減債基金	756		
その他	16,009,703		
その他	60,209		
徴収不能引当金	△ 143,819		
流動資産	12,894,988		
現金預金	6,098,497		
未収金	1,470,483		
短期貸付金	189,081		
基金	4,067,727		
財政調整基金	4,067,727		
減債基金	-		
棚卸資産	20,937		
その他	1,086,680		
徴収不能引当金	△ 38,417		
繰延資産	-	純資産合計	232,444,106
資産合計	376,274,775	負債及び純資産合計	376,274,775

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	170,673,587
業務費用	103,924,604
人件費	12,380,980
職員給与費	9,400,608
賞与等引当金繰入額	920,285
退職手当引当金繰入額	293,370
その他	1,766,717
物件費等	47,401,890
物件費	30,644,296
維持補修費	1,025,982
減価償却費	15,707,828
その他	23,784
その他の業務費用	44,141,734
支払利息	797,554
徴収不能引当金繰入額	132,040
その他	43,212,140
移転費用	66,748,983
補助金等	45,642,534
社会保障給付	20,856,438
その他	250,011
経常収益	67,231,007
使用料及び手数料	7,472,085
その他	59,758,922
純経常行政コスト	103,442,580
臨時損失	454,867
災害復旧事業費	-
資産除売却損	454,867
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	151,691
資産売却益	151,691
その他	-
純行政コスト	103,745,756

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	231,162,558	372,668,803	△ 141,506,245	-
純行政コスト(△)	△ 103,745,756		△ 103,745,756	
財源	104,441,712		104,441,712	-
税金等	59,585,718		59,585,718	-
国県等補助金	44,855,994		44,855,994	-
本年度差額	695,956		695,956	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,383,455	5,383,455	
有形固定資産等の増加		7,947,786	△ 7,947,786	
有形固定資産等の減少		△ 16,556,154	16,556,154	
貸付金・基金等の増加		5,145,685	△ 5,145,685	
貸付金・基金等の減少		△ 1,920,772	1,920,772	
資産評価差額	60,679	60,679		
無償所管換等	305,648	305,648		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	219,265	△ 15,080	234,345	
本年度純資産変動額	1,281,548	△ 5,032,208	6,313,756	-
本年度末純資産残高	232,444,106	367,636,595	△ 135,192,489	

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	155,356,691
業務費用支出	88,607,708
人件費支出	12,231,782
物件費等支出	74,743,637
支払利息支出	773,233
その他の支出	859,056
移転費用支出	66,748,983
補助金等支出	45,642,534
社会保障給付支出	20,856,438
その他の支出	250,011
業務収入	168,027,638
税収等収入	59,580,724
国県等補助金収入	41,359,691
使用料及び手数料収入	7,355,680
その他の収入	59,731,543
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12,670,947
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,154,469
公共施設等整備費支出	7,332,181
基金積立金支出	4,435,528
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,386,760
その他の支出	-
投資活動収入	11,729,310
国県等補助金収入	2,609,117
基金取崩収入	991,414
貸付金元金回収収入	7,566,075
資産売却収入	429,776
その他の収入	132,928
投資活動収支	△ 7,425,159
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,291,256
地方債等償還支出	10,255,558
その他の支出	35,698
財務活動収入	4,798,152
地方債等発行収入	4,508,191
その他の収入	289,961
財務活動収支	△ 5,493,104
本年度資金収支額	△ 247,316
前年度末資金残高	6,200,392
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,953,076
前年度末歳計外現金残高	138,012
本年度歳計外現金増減額	7,409
本年度末歳計外現金残高	145,421
本年度末現金預金残高	6,098,497

令和5年度決算 全体会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・ 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・ 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・ 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年、工作物 10年～60年、物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

令和5年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和5年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

令和5年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

連結の方法は次のとおりです。

区 分	団体（会計）	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	国民健康保険会計	全部連結	—
地方公営事業会計	後期高齢者医療会計	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険会計	全部連結	—
地方公営事業会計	ばんえい競馬事業会計	全部連結	—
地方公営事業会計	駐車場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	下水道事業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	205,715,793	2,409,637	1,002,711	207,122,719	103,186,205	3,612,725	103,936,514
土地	34,980,840	85,533	290,361	34,776,012	-	-	34,776,012
立木竹	4,395,626	-	-	4,395,626	-	-	4,395,626
建物	153,739,704	2,123,015	372,169	155,490,550	93,434,685	3,421,284	62,055,865
工作物	12,241,892	31,501	5,723	12,267,670	9,751,520	191,441	2,516,150
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	357,731	169,588	334,458	192,861	-	-	192,861
インフラ資産	627,110,691	5,656,781	622,670	632,144,802	408,681,259	11,539,237	223,463,543
土地	40,351,621	199,642	65,297	40,485,966	-	-	40,485,966
建物	6,607,857	-	-	6,607,857	4,373,093	162,879	2,234,764
工作物	563,079,009	3,958,723	66,459	566,971,273	395,135,973	10,610,267	171,835,300
その他	16,222,091	430,128	304,542	16,347,677	9,172,193	766,091	7,175,484
建設仮勘定	850,113	1,068,288	186,372	1,732,029	-	-	1,732,029
物品	2,861,610	213,022	2,882	3,071,750	2,106,125	282,384	965,625
合計	835,688,094	8,279,440	1,628,263	842,339,271	513,973,589	15,434,346	328,365,682

②有形固定資産に係る行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,732,303	56,262,997	3,249,870	2,933,222	8,200,766	2,446,166	8,111,190	103,936,514
土地	6,571,546	18,175,081	1,282,498	1,880,849	2,148,719	229,973	4,487,346	34,776,012
立木竹	94,519	-	-	15,131	4,285,976	-	-	4,395,626
建物	16,004,177	36,710,172	1,945,721	852,906	1,593,318	1,411,140	3,538,431	62,055,865
工作物	47,617	1,230,601	21,651	182,631	150,401	805,053	78,196	2,516,150
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,444	147,143	-	1,705	22,352	-	7,217	192,861
インフラ資産	223,098,841	-	-	616	269,177	94,909	-	223,463,543
土地	40,408,071	-	-	-	72,651	5,244	-	40,485,966
建物	2,234,764	-	-	-	-	-	-	2,234,764
工作物	171,548,493	-	-	616	196,526	89,665	-	171,835,300
その他	7,175,484	-	-	-	-	-	-	7,175,484
建設仮勘定	1,732,029	-	-	-	-	-	-	1,732,029
物品	153,217	647,630	1,531	15,681	35,831	70,180	41,555	965,625
合計	245,984,361	56,910,627	3,251,401	2,949,519	8,505,774	2,611,255	8,152,745	328,365,682